

令和 7 年 12 月 10 日

基礎的電気通信役務支援機関  
一般社団法人電気通信事業者協会

第二号基礎的電気通信役務制度に係る令和 8 年度の第二種交付金の額について

令和 8 年度の第二種交付金の額について、総務大臣の認可を受けたので（※）電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 110 条の 4 及び電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）第 40 条の 8 等の規定により下記のとおり公表します。

※ 12 月 9 日付け総務大臣認可（総基促第 133 号）

記

令和 8 年度の第二種交付金の額

第二種適格事業者（注 1）	令和 8 年度の第二種交付金の額
N T T 東日本株式会社	1 4 3, 4 8 7, 1 4 2 円
N T T 西日本株式会社	5, 0 9 4, 9 8 7 円
株式会社 Z T V（注 2）	0 円
計	1 4 8, 5 8 2, 1 2 9 円

（注 1）令和 7 年 3 月 31 日、電気通信事業法第 110 条の 3 第 1 項の規定に基づき総務大臣により 3 社が指定された。第二種適格事業者は、第二号基礎的電気通信役務の提供に係る第二種交付金及び第二種負担金算定等規則（令和 7 年総務省令第 16 号）第 5 条第 1 項により算定する第二種交付金の交付の対象となる。

（注 2）株式会社 Z T V については、令和 6 年度における第二号基礎的電気通信役務の収支が黒字であったこと、収支が黒字の場合に交付金算定の対象となる担当支援区域がなかったことから、第二種交付金の額は 0 円となった。